

第5章 社会教育委員の今日的意義

第5章 社会教育委員の今日的意義

1 社会教育委員の役割

市民の意向を社会教育行政に反映するために社会教育委員制度が設けられている。その意味で社会教育委員は、行政と市民のパイプ的役割とか橋渡しの役割を行うといわれている。社会教育法によれば、社会教育委員の職務は、社会教育の諸計画の立案、教育委員会の諮問答申、教育委員会への意見具申、研究調査、青少年の特定事項に関する助言・指導、交付金につき意見を述べることである。

これらの役割のなかで実際の社会教育委員の課題について、「社会教育委員に関する調査報告書」（全国社会教育委員連合、平成12年、同15年）「社会教育委員の職務等に関する実態調査」（国立教育政策研究所社会教育実践センター 平成18年度）からあげてみると、①答申・建議がだされていない、②調査研究費が少ない、③研修機会は年2・3回程度で予算がない、必要がないといった例がみうけられる、④社会教育委員の会議は不活発、⑤教育委員会との関係は必ずしも関わりがあるとはいえない、⑥小委員会、専門部会の開設がされていない、などが指摘されている。

また、社会教育委員活動が活発な市町は、①教育委員会事務局の担当者は意欲的である②社会教育委員に意欲のある人、人格識見がある人、多彩な人物などが選ばれている、③社会教育委員による研究調査がされている、④教育委員会が社会教育委員の会議の提言等を重視している、などの結果が報告されている。

そして、今回の調査によると社会教育委員の今日的役割として期待することについて、「家庭・学校・地域をつなぎパイプの役割」「家庭・地域の教育力向上に関する積極的な貢献」「住民の意向を行政や施策の運営に反映させるためのパイプの役割」「貴都道府県内の社会教育に関するネットワークの形成」などの割合が高い。そうすると、社会教育委員に期待しているのは、積極的なまちなどへの社会貢献、まちづくりなどをあげているものが多い。

上記のことから社会教育委員の今日的役割には、多様な協働的關係でのコーディネートの役割、学習課題の発見、個人的立場からの意見具申とがあげられる。

そのコーディネートの役割には、学校、団体関係、家庭教育関係などの代表が社会教育委員として選出されているのでそれらの立場の意見が行政に反映されることになる。

そしてコーディネートの役割の内容としては、社会教育委員それぞれの立場からの情報提供、アドバイス、社会教育計画の企画の視点、行政と関係機関・団体とのネットワークを組む場合の方法・手段があげられる。

また、社会教育委員は、調査データによると、公民館運営審議会委員、青少年問題に係る協議会等委員、スポーツ振興に係る審議会委員、生涯学習審議会委員などを兼務している場合が多いので、社会教育委員の役割として他の各種会議の委員の代替機能も考えられる。

2 社会教育委員の今日的役割と意義

前述のことをふまえながら、また筆者の経験から次の様な社会教育委員の今日的役割

の意義が考えられる。

(1) 教育委員会との関係

教育活動は、多様にわたっているので教育委員会だけで対応できるものではないのは明白である。教育委員会の諮問機関である社会教育委員の会議の活用が望まれる。

(2) 首長部局との協働

社会教育委員が他部局の行政委員との兼務の場合が多いので協働的役割があってもよい。

(3) 社会教育主事と社会教育委員とのかかわり

社会教育主事の職務のうちのコーディネーター的役割、研究調査などを社会教育委員が協働して関わってもよい。

(4) 社会教育委員の今日的役割

今日、社会教育委員に求められる役割は、ネットワーク行政におけるコーディネーター的役割、教育委員会への橋渡しの役割、地域・行政・学校の仲介役、社会教育委員のそれぞれの立場から行政や関係者にはたらきかけること、行政や団体、学校・地域などとの協働、現代的課題（環境、健康、体験など）の学習支援の企画・立案などがあげられ、新しい社会教育委員としての役割が求められている。

(5) 学校と社会教育委員

新しい学校づくりについて社会教育委員が提言、報告などをだすこと。

(6) 個人としての意見具申

専門家、地域の代表として意見を述べること。

(7) 指定管理者制度の導入にともなう社会教育委員によるアイデアの創出

(8) 各界の意見の集約が可能

社会教育委員は、各世代、各機関、団体にわたって委員を選出される機会になっている。

まとめ

社会教育委員制度の意義は、住民のニーズを行政に反映することであるとすると、よくできている仕組みであるので関係者は、この仕組みを理解し、活用することである。

また、社会教育委員には広いアンテナ（視野）をもつことが求められるし、個人的役割では個人の力量が大きいこと、相互の信頼関係構築のために意見交換の交流が必要である。

そのために、社会教育委員の研修の機会の充実や、社会教育委員連絡協議会の活動が期待される。

（蛭田 道春）